

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	地域自治組織推進事業		一般会計	コミュニ ティ係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治組織による真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	0.70	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.80	0.40			
		人件費 (A)		20,356	6,776	15,560	千円	
		歳出 (B)		8,776	15,591	14,766		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	2,500	2,500		0
		事業総経費 (A) + (B)		29,132	22,367	30,326		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,632	19,867	30,326		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		地域自治組織結成団体数	団体	8	11	13	13
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	6	3	5	5
		地域行事開催等事業補助金交付件数	件	4	7	9	9
		地域活動支援交付金交付件数	件	2	8	8	9
		地域コミュニティ助成事業補助件数	件	1	1	0	1
		その他の 活動実績等	地域コミュニティ助成事業については、府を通じて申請したが、不採択となったため、実績としては0件となった。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域活動支援交付金については、実施する事業に要する「活動交付金」と事務局運営に要する「運営交付金」があり、平成30年度から運営交付金の全額を活動交付金に流用することを可能とし、地域活動の柔軟な対応を可能とした。地域の課題解決の方策の「協議の場づくり」としてのワークショップを2校区（三島、沢池）で実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	自治会活性化事業		一般会計	コミュニ ティ係	S50	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.40	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.20			
	決算額	人件費(A)		9,451	10,402	10,716	千円	
		歳出(B)		32,965	31,958	31,619		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		42,416	42,360	42,335		
		市負担分(A)+(B)-(C)		42,416	42,360	42,335		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	H31年度 目標
		自治会加入世帯数	世帯	75,414	75,490	74,962	75,000
		自治会加入率	%	62	61	60	60
		自治会連合会機関紙の発行部数	部	16,600	16,400	16,600	16,400
		自治会集会施設等整備(内物置)補助件数	件	17(6)	17(8)	17(6)	18(8)
		自治会活動報償金支給件数	件	497	498	495	500
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集会施設等整備補助について、災害による被害に関する集会施設等の整備については、5年の経過の制限を廃止し、対応可能とした。 宅建協会と不動産協会と自治会加入促進に関する協定を締結し、H31.2月に市内宅建協会及び不動産協会の会員事業所に、自治会加入促進チラシと加入届を送付し、自治会の加入促進に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	コミュニティセンター運営事業	一般会計	市民活動係	H6	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	7 まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6 地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-2 コミュニティ施設の整備				
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.50	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費(A)			11,632	10,920	10,496	千円
		歳出(B)			91,457	104,750	118,518	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,120	1,129	1,000	
				その他	13	9	8	
		事業総経費(A)+(B)			103,089	115,670	129,014	
		市負担分(A)+(B)-(C)			101,956	114,532	128,006	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		利用者数	人	562,004	566,060	574,619	570,000	
		利用件数	件	40,938	42,287	43,645	42,000	
	その他の活動実績等	コミセンまつりの実施						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	さらなる地域活動の推進に向け、繰越金・積立金の活用の明確化を図り、上限額を設定した。各館の持続可能な自立した運営の確保のため、指定管理料の算定方法を従来の利用料金収入に基づく算定方法から、歳出経費に基づく算定方法に変更した。利用者の利便性・安全性の向上のため、午後・夜間の受付配置及び閉館時の施錠確認について人員配置できるように新たに指定管理料に算入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	23,646	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	協働のまちづくり推進事業		一般会計	コミュニ ティ係	S58	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.50	0.60	人/年	
		嘱託・臨時	0.70	0.00	0.30				
		人件費(A)		3,581	3,640	5,064	千円		
		歳出(B)		2,412	1,600	1,600			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		5,993	5,240	6,664			
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,993	5,240	6,664			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		
		住みよいまちづくり協議会定期総会参加人数		人	370	291	242	250	250
		年末市内一斉清掃参加人数		人	27,548	27,459	29,712	28,000	29,000
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住みよいまちづくり協議会の事業である年末市内一斉清掃のポリ袋協賛金の協力団体の拡大に向けて、協力依頼の範囲を増やし、協賛団体の増加に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市民活動センター運営事業	一般会計	市民活動係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10		
				人件費 (A)		2,181	2,912	3,890	千円
				歳 出 (B)		14,696	11,442	11,995	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			16,877	14,354	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			16,877	14,354	15,885
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		登録団体数		団体	180	188	197	195	200
		市民活動相談事業件数		件	48	31	39	60	40
		イベント・講座事業件数		件	25	21	22	25	23
		講習会事業件数		件	21	16	15	16	16
		その他の 活動実績等	市内企業と市民活動団体を結び付け、イベント開催をコーディネートした。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人件費の適正化を図るため、指定管理料の見直しを検討した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	市民公益活動支援事業	一般会計	市民活動係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築			
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則					
7	関連財務オンライン事業	121002 市民活動事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.40	0.30	
			人件費(A)		10,778	8,120	9,468	千円
			歳出(B)		2,429	2,744	2,743	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,332	1,295	1,605	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,207	10,864	12,211	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,875	9,569	10,606	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
						実績	目標	目標
		提案公募型補助金(自由テーマ型)交付件数	件	17	20	20	20	20
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	136	125	171	140	140
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金を自主的・自立的な事業を行う体制を築くために活用できるよう、交付回数に応じて補助率が逡減する形への変更を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める			
	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進			
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人/年
		嘱託・臨時	0.44	0.44	0.44			
1	決算額	人件費(A)		11,422	11,480	11,611	千円	
		歳出(B)		3,976	6,002	10,594		
		歳入(C)	国・府支出金	469	3,534	7,540		
			使用料・手数料等	8	6	7		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		15,398	17,482	22,205		
市負担分(A)+(B)-(C)		14,921	13,942	14,658				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	26	28	31	30	
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	2,884	1,710	1,584	2,900	
		消費生活展等イベント参加者数	人	2,201	1,681	1,900	2,200	
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 大阪北部地震の発生に伴う悪質商法、特殊詐欺被害防止への啓発リーフレット・マグネットシートの全戸配布を実施し、消費者被害の拡大防止に努めた。 オリジナル啓発キャラクター「だまされざる」を作成し、消費生活センターの周知等に活用した。 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 茨木警察署と連携を図り、特殊詐欺被害防止啓発チラシを作成の上、市内公共施設等へ設置し、注意喚起に努めた。 市内高等学校への出前講座を拡充実施(2校)した。 出前講座について週休日及び休日の対応を開始した。 消費生活パネル展について、実施回数を見直した。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	消費生活相談事業		一般会計	消費生活係	H17	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める				
		取組	4-4-2	消費者相談の充実				
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人/年
		嘱託・臨時	4.90	4.90	4.90			
	決算額	人件費(A)	13,290	13,784	14,303	千円		
		歳出(B)	954	1,098	1,093			
		国・府支出金	295	442	438			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	14,244	14,882	15,396			
		市負担分(A)+(B)-(C)	13,949	14,440	14,958			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		相談件数	件	2,278	2,144	2,656	2,400
		あっせん率	%	12.9	9.7	11.3	13.0
		あっせん解決率	%	78.2	87.0	87.0	84.0
	その他の 活動実績等	相談スキルの維持・向上のための相談員レベルアップ講座、弁護士共同事例研究会等派遣回数 (延べ48回)					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	140312 路上喫煙防止対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	1.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.25	0.03	
		人件費(A)			5,453	5,985	9,608	千円
		決算額	歳出(B)		3,017	3,366	2,387	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			8,470	9,351	11,995	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,470	9,351	11,995	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		定点調査回数	回	3	2	2	2	2
		イベント等における啓発活動	回	4	4	4	7	7
		懸垂幕の揚出	か月	8	8	6	6	2
その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追手門学院大学学生及び茨木市住みよいまちづくり協議会と協働し、市内駅前2か所で啓発キャンペーンを実施 ・ 路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回 ・ 健康増進法の改正を受け、「たばこ」及び「喫煙」の定義を明確化するため条例を改正 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法							
7	関連財務 オンライン事業	140206 動物愛護推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.75	1.11	0.99			
	決算額	人件費(A)		12,405	9,611	13,922	千円	
		歳出(B)		4,214	4,082	4,203		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	6,380	6,196	6,099		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		16,619	13,693	18,125		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,239	7,497	12,026		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	363	325	332	360
		犬の登録(年度)	頭	809	731	712	800
		狂犬病予防注射数	頭	7,056	7,039	7,017	7,000
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・迷子や徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子札を配布(犬の登録・イベント時に配布) ・犬の飼い主の散歩等外出時のマナー向上啓発のため、ペット用ウンチ袋を配布(犬の登録時) ・動物愛護週間の啓発イベント(動物愛護展)をイオンモール茨木で実施 ・所有者不明猫活動団体の意見交換会を実施 					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護展において、府の保護動物譲渡事業の紹介ブースを開設(802人参加) ・飼い犬の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーを掲載した啓発リーフレットを作成し配布(掛かった経費60千円) ・狂犬病予防注射未摂取勧奨通知を廃止し、高齢犬の生存確認通知を送付(掛かった経費28千円、見直しによる節減経費256千円) 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	88	改善・見直しによる節減経費(千円)	256
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	ごみ屋敷対応事務事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
	取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.05	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.16	0.03			
	決算額	人件費(A)		1,672	700	3,736	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,672	700	3,736		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,672	700	3,736		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ屋敷対応件数	件	8	7	9	-	-
		支援連絡会議・ケース会議	回	-	2	3	3	3
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.87	2.23	2.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			13,595	16,234	16,148	千円
		歳出(B)			9,723	9,674	9,342	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			23,318	25,908	25,490	
		市負担分(A)+(B)-(C)			23,318	25,908	25,490	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		相談者	人	8,623	9,228	8,270	-	
		特別相談項目数	種類	9	9	9	9	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	稼働率をふまえて、司法書士相談の実施回数を月2回から月3回に、土地家屋調査士相談の実施回数を月2回から月1回に変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	広聴業務		一般会計	市民相談係	H10	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
	取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝える意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.27	0.85	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			9,233	6,188	11,010	千円
		歳出(B)			659	0	47	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,892	6,188	11,057	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,892	6,188	11,057	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	104	86	40	90	45
		上記のうち実現した件数	件	7	6	7	10	5
		メールボックス件数	件	2,061	2,614	3,211	-	-
		投書件数	件	6	8	13	-	-
		若者世代との未来ミーティング等の実施回数	回	3	5	3	3	4
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・日頃、市政への意見を伺う機会の少ない方々の声を直接聴くため、市内で働く若手従業員を対象としたタウンミーティングを初めて実施した。 ・より効果的に意見聴取できるよう、アイデアの記入様式や設置場所を見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	15	改善・見直しによる節減経費(千円)	25
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)			2,418	2,450	2,495	千円
		決算額	歳出(B)		0	46	43	
			歳入(C)	国・府支出金	0	46	43	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,418	2,496	2,538	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,418	2,450	2,495	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		立入検査店舗数	店舗	3	2	2	3	3
		立入検査個数	個	2,099	2,458	2,133	2,000	2,000
		啓発巡回店舗数	店舗	13	10	11	18	18
その他の 活動実績等	経済産業省主催の製品安全研修に職員を派遣し、業務に必要な知識・技能の習得を図った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法						
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人/年
				嘱託・臨時	0.36	0.36	0.36	
		決算額	人件費(A)		7,408	7,454	7,545	千円
			歳出(B)		3,743	1,473	2,971	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	608	508	683	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,151	8,927	10,516	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,543	8,419	9,833	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		定期検査受検台数	台	842	75	816	850	
		商品量目立入検査	個	231	280	210	240	
		燃料油メーター立入検査	台	0	8	0	-	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国計量行政会議計量行政調整委員会特定市関西地区委員として所定の活動を行った。 ・北摂特定市と共同実施している燃料油立入検査に参加し、検査手法等の習得に努めた。 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	(一社)茨木市医師会等と連携を図り、市内医院等への定期検査制度の周知や受検勧奨に努めた。			
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化	
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	墓地等の経営等に関する事務事業		一般会計	市民生活係	H22	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.03	0.03	
		人件費 (A)			1,818	1,883	3,002	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,818	1,883	3,002	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,818	1,883	3,002	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		許可申請	件	0	2	1	-	-
		事前相談	件	4	2	4	-	-
その他の 活動実績等	市内の既存墓地について、市民からの墓じまいや改葬などの相談を墓地管理者へ繋げた。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.20	0.30	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.03	0.03			
				人件費(A)			6,180	1,519	2,268	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			6,180	1,519	2,268	
				市負担分(A)+(B)-(C)			6,180	1,519	2,268	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		苦情・相談等対応件数	件	68	95	102	-	-		
		犬の啓発看板配布数	枚	119	164	124	200	200		
		猫被害軽減器貸出件数	件	46	40	33	-	-		
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 無責任な猫の餌やりをして周囲に迷惑をかけている市民に対し注意を行った。 犬の糞尿等による近隣への迷惑を減少させるため、飼い犬の新規登録時に犬糞処理袋を配布し、飼い主のマナー向上を図った。 									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	飼い犬の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーを掲載した啓発リーフレットを作成し配布				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.36	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,981	2,621	1,468	千円
		歳出(B)			144	138	148	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	289	292	0	
				その他	0	0	306	
		事業総経費(A)+(B)			3,125	2,759	1,616	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,836	2,467	1,310	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		閲覧資料、パンフレット等	種類	645	585	610	-	
		有償刊行物販売数	部数	787	573	543	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.16	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	1,165	734	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			727	1,165	734	
		市負担分(A)+(B)-(C)			727	1,165	734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		パブリックコメント実施案件数	件	8	9	6	-	
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	11	471	73	-	
		パブリックコメントへの意見数	件	88	1,273	317	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.30	1.97	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.55	2.70			
	決算額	人件費(A)		17,813	14,819	20,400	千円	
		歳出(B)		60,699	51,901	49,707		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	38,747	37,303	36,987		
		事業総経費(A)+(B)		78,512	66,720	70,107		
		市負担分(A)+(B)-(C)		39,765	29,417	33,120		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		きらめき講座受講生人数	人	2,360	2,221	2,244	2,500
		きらめきホール事業実施件数	件	11	13	13	12
		大学連携講座受講者数	人	39	903	2,082	2,000
	その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たに大阪大学大学院人間科学研究科との連携講座として「まなびのカフェ」の開催や市内大学とのリレー講座を実施し、各大学の特色を生かした講座を実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.30	1.07	人/年
				嘱託・臨時	1.60	1.70	1.80	
		人件費(A)			7,562	13,034	11,814	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,562	13,034	11,814	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,562	13,034	11,814	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		ボランティア講座実施件数	件	36	30	20	35	35
		ランチタイムコンサート開催件数	件	52	49	47	50	50
		その他の 活動実績等	個人などが生涯学習で培ったスキルを社会に還元する仕組み作りとして、「出番づくり」相談会を実施した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
取組		3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.60	0.97	人/年
				嘱託・臨時	-	1.00	0.00	
		人件費(A)		-	6,468	7,120	千円	
		歳出(B)		-	0	2,045		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	6,468	9,165		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	6,468	9,165		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		市民アンケート調査回収率	%	-	-	49	50	
その他の 活動実績等	(仮称)茨木市生涯学習推進計画素案の作成に向けて、茨木市生涯学習推進計画策定庁内検討会を設置し、本市の生涯学習施策の情報共有及び検討を行った。また、本市の生涯学習活動の実態及びニーズを把握するために、市民ニーズ調査を実施し、今後の生涯学習施策のあり方について分析を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	(仮称)茨木市生涯学習推進計画素案の作成に向けて、茨木市生涯学習推進計画策定庁内検討会を設置し、本市の生涯学習施策の情報共有及び検討を行った。 また、市民アンケート調査については、業務委託により業務を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,901	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	生涯学習センター情報提供等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進				
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	0.80	0.67	人/年
		嘱託・臨時	1.35	1.25	1.50			
		人件費(A)		12,878	8,449	8,218	千円	
		歳出(B)		766	2,022	1,708		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	120		210
		事業総経費(A)+(B)		13,644	10,471	9,926		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,644	10,351	9,716		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		生涯学習情報誌発刊	冊	15,000	13,400	12,900	13,000	13,000
		出前講座(実施件数)	件	1,142	1,101	1,065	1,200	1,200
		出前講座(受講者総数)	人	79,912	70,916	94,140	77,000	77,000
	その他の 活動実績等	生涯学習情報の発信						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの市民が生涯学習に関する情報を得るために、ホームページのリニューアル等を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,177	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.20	1.87	人/年		
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
				人件費 (A)			13,632	10,836	15,926	千円
				歳 出 (B)			103,801	119,165	125,363	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			31,010	32,781	30,745	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			117,433	130,001	141,289	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			86,423	97,220	110,544	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標			
		開館日数		日	306	306	289	306	306	
		利用者数		人	245,269	188,624	172,102	173,000	200,000	
		利用率		%	73.4	72.8	72.9	75.0	75.0	
その他の 活動実績等										

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化していたホール映像設備交換修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・エレベータ3号機ドア制御基板及び2号機主インバーターユニット交換修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。 ・研修室スクリーン交換修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・洋式トイレの各階男女一基ずつを温水洗浄便座に取替修繕を行い、利用者が快適性の向上に努めた。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	9,324	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		6	天文観覧室運営事業	一般会計	振興係	S48	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.22	0.22	人/年
		嘱託・臨時	2.05	2.00	2.00			
		人件費(A)			8,462	5,802	6,015	千円
		歳出(B)			1,833	4,741	3,506	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	510	528	395	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,295	10,543	9,521	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,785	10,015	9,126	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		投影回数	回	551	550	409	570
		利用者数	人	12,758	12,898	8,429	13,500
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 デジタル式投影システム編集用PCを導入し、投影するデータや番組、サービスの充実を図った。 音響装置の入れ替えを行い投影に係る作業の効率化およびサービスの向上を図った。 					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,056	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	文化芸術振興補助事業		一般会計	振興係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
	取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり					
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.10	0.53	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,309	728	3,890	千円
		歳出(B)			399	564	519	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,708	1,292	4,409	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,708	1,292	4,409	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		申請件数	件	6	6	6	8	8
		採択件数	件	5	6	6	8	8
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業	
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.53	0.43	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		5,380	3,858	3,156	千円
			歳出(B)		231,288	224,632	230,750	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	23,377	23,962	19,166	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			236,668	228,490	233,906	
		市負担分(A)+(B)-(C)			213,291	204,528	214,740	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		文化ホールの利用	件	481	539	476	550	500
		センターホールの利用	件	613	652	584	670	600
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民総合センターの多目的トイレをオストメイト対応に、地下1階から2階までのトイレを温水暖房洗浄便座に改修した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,438	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	市立ギャラリー運営事業		一般会計	振興係	H3	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市立ギャラリー運営委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.33	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.70	0.80	0.80	
		決算額	人件費(A)		3,945	4,082	4,109	千円
			歳出(B)		4,104	4,089	4,735	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,132	3,523	2,958	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,049	8,171	8,844	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,917	4,648	5,886	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		入場者数	人	36,113	30,990	32,297	35,000	39,000
		市立ギャラリー稼働率	%	96	86	92	95	100
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	企画展の内容について、茨木市在住の著名な画家にスポットを当てることで、入場者の増加を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.10	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		582	728	587	千円	
		歳出(B)		60	80	80		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		642	808	667		
		市負担分(A)+(B)-(C)		642	808	667		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		参加者数	人	16	23	8	25	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	JR総持寺駅アートプロジェクトの取組と連携し、美術作品に触れる機会を提供した。また、アートを活用したFUN+WALKの取組を推進するためスポーツ推進課とも連携し、実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業		一般会計	振興係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.38	0.07	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,126	2,766	514	千円	
		歳出(B)		3,293	3,293	3,293		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,419	6,059	3,807		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,419	6,059	3,807		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	2,056	1,564	1,622	2,000	2,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	800	800	750	800	800
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	文化振興事業		一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	3.40	2.55	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.20	0.52	
		人件費(A)			18,412	25,172	19,861	千円
		歳出(B)			93,013	99,798	108,335	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	639	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			111,425	124,970	128,196	
		市負担分(A)+(B)-(C)			111,425	124,970	127,557	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		文化振興事業参加者数	人	19,628	17,066	15,702	17,500	17,500
		文化振興財団主催事業入場者数	人	5,841	5,935	4,632	6,000	6,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	1.42	0.62	人/年
				嘱託・臨時	4.20	3.00	4.66	
		人件費(A)		10,799	16,638	14,803	千円	
		歳出(B)		14,906	9,843	18,434		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	510	853		823
		事業総経費(A)+(B)		25,705	26,481	33,237		
		市負担分(A)+(B)-(C)		25,195	25,628	32,414		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		利用者数	人	8,263	9,768	10,388	10,000	10,000
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	635	924	983	1,000	1,000
その他の活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> 川端康成青春文学賞 応募作品数 1,341篇 川端康成ノーベル文学賞受賞50周年特別展示入館者数 974人(7/14~8/20) 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・テーマ展示用のバナーを作成し、展示作業の省力化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	221	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	アートを活用したまちづくり推進事業		一般会計	振興係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成				
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約						
7	関連財務オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.62	0.52	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費(A)		-	4,514	3,817	千円	
		歳出(B)		-	2,867	2,809		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	7,381	6,626		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	7,381	6,626		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
						実績	目標	目標
		選出作家	人	-	1	1	1	1
		作品制作補助費	千円	-	800	800	800	800
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発表作品の内容や広報・告知方法など、プロジェクト全体について、地域の方に説明・意見交換を行い、作品発表への機運を醸成した。また、茨木高校や立命館大学で特別授業を実施し、次世代の文化を担う若者が文化芸術にふれる場を設けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
		取組	3-5-1	都市間交流の促進					
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.80	0.00	0.00	
		人件費(A)		24,864	8,008	8,074	千円	
		歳出(B)		3,622	2,818	1,066		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		28,486	10,826	9,140		
		市負担分(A)+(B)-(C)		28,486	10,826	9,140		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		訪問・代表団等交流人数(協会事業参加者含む)	人	262	323	138	350	350
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	334	321	326	500	500
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	69	123	76	190	190
その他の 活動実績等	市農業祭で小豆島町・竹田市の特産物の販売ブースを設け、市民に交流の周知を図った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	友好都市である中国・安慶市との交流が減少したことから、中国語通訳謝礼の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	112
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	茨木市国際親善都市協会補助事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
取組		3-5-1	都市間交流の促進					
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。平成28年度までは、別事業の一部として掲載していたが、平成29年度より1つの事業として分離して掲載。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.60	1.60	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	11,648	11,744	千円
		歳出(B)			-	1,697	1,720	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	13,345	13,464	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	13,345	13,464	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		ホームビジット参加者数	人	104	138	77	100	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	5	10	83	10	30
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人のための日本語学習会を開催(週2回、平日)。 小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催。 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームビジット受入家庭の登録を促進するため、広報いばらきやSNSを積極的に活用するなど情報発信を行い、広報活動を充実した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	地域国際化推進事業		一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備					
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.39	1.20	1.20
嘱託・臨時				0.20	0.00	0.00		
		人件費(A)		17,775	8,736	8,808	千円	
		歳出(B)		3,324	1,333	1,268		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	95	0		
		事業総経費(A)+(B)		21,099	10,069	10,076		
		市負担分(A)+(B)-(C)		21,099	9,974	10,076		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	H31年度 目標
		多言語版等生活ガイドブック配布数	部	244	486	492	700
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	1,808	1,914	1,769	1,900
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック(英語・中国語)の内容を更新した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	生涯スポーツ推進事業		一般会計	推進係	H8	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画							
7	関連財務オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	2.90	3.20	
		嘱託・臨時	1.90	2.70	2.70			
	決算額	人件費(A)		27,064	26,782	29,428	千円	
		歳出(B)		17,871	19,780	25,007		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	783	720	583		
		事業総経費(A)+(B)		44,935	46,562	54,435		
		市負担分(A)+(B)-(C)		44,152	45,842	53,852		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	13,749	13,206	12,419	14,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	577	591	513	600
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	39,870	37,670	32,037	42,000
		オーパスシステムの登録者数	人	11,591	11,515	11,851	12,000
		ホストタウンマッチ等試合来場者数(2試合)	人	-	-	1,970	-
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの普及を図る取組みを行った(ポッチャ交流大会の実施、ポッチャ体験会)。 ・子どもがスポーツに取り組むきっかけとなるよう、キッズスポーツデーを実施した。 ・市政70周年記念事業としてウォーキング大会を実施した。 ・「する」「みる」「支える」スポーツを推進するため、ホストタウン事業として、オーストラリア代表ホッケーチームを誘致した。 					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内の団体と協力し、ウォーキング大会を実施した。 キッズスポーツデー実施の際に、サッカーと野球のプロ球団に協力してもらい、イベントの魅力向上に努めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,073	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	施設管理係	S43	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.80	5.30	5.70	人/年
		嘱託・臨時	4.20	4.20	4.20			
	決算額	人件費(A)		43,296	47,404	51,078	千円	
		歳出(B)		440,572	502,649	583,346		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	218,389	214,214	203,802		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		483,868	550,053	634,424		
市負担分(A)+(B)-(C)		265,479	335,839	430,622				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		グラウンド利用者数(フットサル場を含む)	人	512,981	493,714	452,083	520,000
		テニスコート利用者数	人	279,131	279,151	258,663	290,000
		市民体育館(4館)利用者数	人	373,175	413,051	396,777	414,000
		市民プール(夏期除く)利用者数	人	41,857	36,609	36,853	42,000
		その他の活動実績等		地震や台風等により、被害に遭ったスポーツ施設の復旧につとめた。閉館・閉場したスポーツ施設利用者人数は一部減少した。			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	東雲運動広場庭球場の天井修繕、桑原運動広場の給湯器取替、春日丘運動広場グラウンドの照明取替修繕を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,837	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	3	運動広場等営繕事業	一般会計	施設管理係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設の附帯設備を整備する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)		-	1,456	1,468	千円	
		歳出(B)		-	1,695	12,747		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	3,151	14,215		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	3,151	14,215		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		スポーツ施設附帯設備整備	か所	-	-	1	1	
	その他の活動実績等	設計委託及び埋蔵文化財確認調査を行った。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	福井運動広場多目的トイレを設置した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	10,260	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	西河原市民プール維持補修事業	一般会計	施設管理係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	西河原市民プールの長寿命化を図るため、屋上・外壁防水維持補修工事を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立市民プール条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121230西河原市民プール維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.20	0.20	人/年	
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00		
			人件費(A)		-	1,456	1,468	千円	
			歳出(B)		-	7,863	56,540		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0		
				使用料・手数料等	-	0	0		
				その他	-	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			-	9,319	58,008		
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	9,319	58,008		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		屋上防水・外壁維持補修工事契約		件	-	-	1	1	0
	その他の 活動実績等	西河原市民プール屋上・外壁防水維持補修設計委託を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	西河原市民プールの屋上防止・外壁維持補修工事に着手し、前金払いを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	56,540	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	スポーツ団体・指導者育成事業		一般会計	推進係	H17	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
取組		3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ団体・指導者育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10	
		人件費(A)			9,451	8,946	9,028	千円
		歳出(B)			9,785	8,905	9,587	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,236	17,851	18,615	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,236	17,851	18,615	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	67	113	120	120	
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	59	56	77	60	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スポーツ推進委員を広く採用するため、募集方法に公募を追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則・道路運送車両法、道路運送車両法施行令・道路運送車両法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 20604 印鑑登録事務事業, 120605 住民票等自動交付事務事業, 120606 住民基本台帳ネットワークシステム事業, 120614 証明書コンビニ交付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.75	23.80	23.00	人/年
				嘱託・臨時	17.25	13.72	13.42	
		人件費(A)		207,163	202,076	198,344	千円	
		歳出(B)		37,647	77,690	62,546		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,169	39,028		13,201
				使用料・手数料等	85,139	83,419		85,961
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		244,810	279,766	260,890		
		市負担分(A)+(B)-(C)		158,502	157,319	161,728		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		戸籍届出件数	件	12,169	11,945	11,845	12,400	12,000
		住民異動届受付件数	件	24,352	23,965	25,649	24,000	25,000
		戸籍謄・抄本等交付枚数	枚	30,533	31,716	32,622	31,500	31,500
		住民票交付枚数	枚	108,771	106,173	109,124	107,700	108,000
		印鑑登録証明書交付枚数	枚	53,032	52,500	54,028	53,400	53,200
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	市立斎場運営等事業		一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例							
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.00	11.50	11.50	人/年	
人件費(A)				96,660	93,611	94,772			
1	要した経費 (見込)	決算額	歳出(B)		142,152	143,656	173,162	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等		143,540	146,150	135,387			
		その他		0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)		238,812	237,267	267,934			
市負担分(A)+(B)-(C)		95,272	91,117	132,547					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		市営葬儀件数		件	866	907	985	910	980
		告別式場利用件数		件	732	753	832	750	830
		火葬場利用件数		件	2,208	2,239	2,242	2,240	2,240
		その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	住居表示管理事務事業		一般会計	管理係	S39	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行なう。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
		人件費(A)			4,635	4,690	4,770	千円
		歳出(B)			688	677	693	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4	4	1	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,323	5,367	5,463	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,319	5,363	5,462	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		新築届	件	760	729	712	730	710
		街区表示版設置・撤去枚数	枚	6	20	51	20	50
		住居番号表示版交付枚数	枚	843	779	798	780	800
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	旅券申請受付及び交付を行なうことで、市民の利便性の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.00	1.00	人/年		
				嘱託・臨時	1.00	0.50	0.50			
				人件費(A)			6,362	8,330	8,440	千円
				歳出(B)			134,711	123,322	147,302	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			4,483	4,822	10,250	
				使用料・手数料等			124,563	129,857	143,656	
				その他			2,551	3,003	4,419	
				事業総経費(A)+(B)			141,073	131,652	155,742	
				市負担分(A)+(B)-(C)			9,476	-6,030	-2,583	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標			
		旅券申請件数		件	9,577	9,881	11,617	9,500	11,500	
		旅費交付件数		件	9,351	9,762	11,475	9,500	11,500	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.60	4.40	4.40
嘱託・臨時				7.30	2.70	2.00		
決算額		人件費 (A)		48,042	37,702	36,696	千円	
		歳出 (B)		47,503	1,384	22,728		
		歳入 (C)	国・府支出金	57,965	25,682	26,161		
			使用料・手数料等	597	649	735		
			その他	0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)		95,545	39,086	59,424				
市負担分 (A) + (B) - (C)		36,983	12,755	32,528				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	17,946	6,359	5,495	6,400	6,400
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	非核平和推進事業	一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現			
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	非核平和都市宣言				
7	関連財務オンライン事業	130404 非核平和事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	2,526	2,540	2,569	千円		
		歳出(B)	1,632	1,324	1,486			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,158	3,864	4,055			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,158	3,864	4,055			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	H31年度目標
		来場者数(非核平和展)	人	1,859	1,923	2,257	2,000	2,500
		啓発物品配布数	個	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和展について、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、広島原爆投下後の町並みを再現する展示や、被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を実施するなどの改善を行った。 ・茨木市原爆被害者の会の活動を今後に残すため、被爆体験語り部DVDを作成した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	162	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	人権施策推進事業		一般会計	人権係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針、第2次茨木市人権施策推進計画							
7	関連財務オンライン事業	130402 人権施策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		14,540	14,560	14,680	千円	
		歳出(B)		1,084	0	191		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,624	14,560	14,871		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,624	14,560	14,871		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権尊重のまちづくり審議会	回	12	0	2	2	2
	その他の活動実績等	性的少数者への配慮の観点から、庁内各課に対し、申請書等における性別記載の見直しに関する調査を行い、見直しの方向性を検討した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人権施策事業の実績調査にあたり、平成29年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進計画」に沿った内容とし、庁内関係課の負担が軽減されるレイアウトとなるように調査方法を見直して実施した。また、いのち・愛・ゆめセンターについて、本市人権尊重のまちづくり審議会の答申を踏まえ、今後のセンターで実施する事業について検討を進めた。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他							
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		人件費 (A)			9,851	9,884	9,982	千円
		歳出 (B)			3,527	4,145	3,991	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,122	1,155	857	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			13,378	14,029	13,973	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,256	12,874	13,116	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		配布部数 (啓発カレンダー)	部	6,600	7,400	7,400	7,000	7,400
		来場者数 (講演会)	人	651	680	504	400	700
		配布物品数 (人権週間)	個	3,050	3,650	3,650	3,500	3,650
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	次年度以降の作成の参考とするため、啓発カレンダーを配布している市内小中学校の担当教員に対して、啓発カレンダーの配付対象学年や啓発効果に関するアンケートを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	人権・男女共同参画推進事業補助事業	一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
2		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	130403 人権啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,309	1,310	1,321	千円
		歳出(B)			348	500	200	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,657	1,810	1,521	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,657	1,810	1,521	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		補助金交付件数	件	4	5	2	5	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	3年間継続した企画が終了し、市ホームページ等で事業の周知を実施したが、新規の企画提案が少なく、最終的な実施事業は少なくなった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	いのち・愛・ゆめセンター運営事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130405豊川のち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70	5.40	人/年
				嘱託・臨時	3.60	3.60	5.00	
		決算額	人件費(A)		48,639	49,056	50,636	千円
			歳出(B)		36,026	37,999	43,285	
			歳入(C)	国・府支出金	23,502	21,907	25,020	
				使用料・手数料等	4,313	3,839	3,476	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			84,665	87,055	93,921	
		市負担分(A)+(B)-(C)			56,850	61,309	65,425	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		施設利用者数	人	93,832	94,086	81,112	95,000	
		センターニュース等配布数	部	83,600	85,000	85,000	85,000	
		講座等参加者数	人	2,841	3,549	2,793	3,500	
		まつり参加者数	人	1,658	2,267	1,753	2,500	
		その他の活動実績等	・施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。なお、大阪北部地震により、指定避難所を開設したこともあり、貸館や講座等の事業を一部中止した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・人権尊重のまちづくり審議会の答申を踏まえ、事業について検討を進めるとともに、7月に各いのち・愛・ゆめセンター分館等に開設されたユースプラザと連携し事業を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が事務局機能を担うとともに、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等					
7	関連財務オンライン事業	130402 人権施策推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
	決算額	人件費(A)		10,124	10,206	10,348	千円	
		歳出(B)		5,942	6,393	5,893		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	234	254	275		
		事業総経費(A)+(B)		16,066	16,599	16,241		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,832	16,345	15,966		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	4	4	4	4
		人権相談	人	47	37	60	50
		人材の養成講座の開催回数	回	16	16	16	16
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従前からの人権課題に加え、当事者や支援者等を招いて、LGBTや不登校・ひきこもり、インターネット上での人権侵害等、今日的な課題について学べる機会の提供に取り組んだ。また、さまざまな人権相談について、対象者に寄り添った対応に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	いのち・愛・ゆめセンター相談事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130405豊川のいのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.60	人/年	
			嘱託・臨時		6.40	6.40	6.40		
			人件費(A)		14,981	15,624	18,484	千円	
			歳出(B)		30	19	31		
		決算額	歳入(C)		6,984	7,583	6,922		
			国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0	0		
			その他		0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)		15,011	15,643	18,515		
			市負担分(A)+(B)-(C)		8,027	8,060	11,593		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
					実績	実績	実績	目標	H31年度目標
		年間相談件数		件	1,102	1,112	1,649	1,200	2,000
		うち人権相談件数		件	19	36	79	40	100
		その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 地震や台風等の災害に伴う、さまざまな相談について、関係機関と連携して支援に取り組んだ。 人権尊重のまちづくり審議会の答申を踏まえ、地域課題に対応した事業に着手し、豊川において防災に関する事業を実施した。 子どもや若者に関する相談対象者については、ユースプラザと連携して支援に取り組んだ。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	女性の活躍推進事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第2次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
		人件費（A）			6,016	6,034	6,092	千円
		歳出（B）			200	320	125	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			6,216	6,354	6,217	
		市負担分（A）+（B）-（C）			6,216	6,354	6,217	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		女性活躍推進講座参加人数	人	560	568	155	300
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	-	135	141	100
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新しい一歩を踏み出そうとする方に向けて、女性の就職・就業に関する講座や起業に関する講座・交流会を関係課と連携し開催した。また、共働き世帯が増加している現状を踏まえ、男性を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		9	地域における男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年		
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
				人件費(A)			6,943	6,972	7,046	千円
				歳出(B)			80	80	40	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)				7,023	7,052	7,086		
		市負担分(A)+(B)-(C)				7,023	7,052	7,086		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標	
		市民協働企画講座開催回数		回	4	4	6	5	5	
		市民協働企画講座参加人数		人	131	82	144	100	100	
	その他の活動実績等	登録団体連絡会、市民サークル交流会などで、各種団体との連携・交流を図った。								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民の活動を支援するため、チャレンジ企画・ジョイント企画として、広く募集し、市民協働事業として実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	ローズWAMIにおける男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人/年
人件費(A)				39,188	39,592	40,216		
1	要した経費(見込)	決算額	歳出(B)		96,172	99,839	94,167	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	10,986	10,620	10,706	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		135,360	139,431	134,383	
市負担分(A)+(B)-(C)		124,374	128,811	123,677				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		各種講座参加者数	人	7,827	9,492	8,836	9,000	9,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,785	5,794	5,280	6,000	6,000
		貸館利用率	%	56	58	54	60	60
		各室利用者数	人	81,153	87,605	78,459	90,000	90,000
その他の活動実績等	男女共同参画に関する事業については、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)の基本目標にそって、女性の活躍推進や困難な状況にある女性の支援などの重点項目を中心に、各種事業を実施した。施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。なお、大阪北部地震により、指定避難所を開設したこともあり、貸館及び男女共同参画に関する講座等の事業を一部中止した。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	業務内容や業務に伴う必要人員の精査を行ったことにより、臨時職員賃金を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,448
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	ローズWAM 相談事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00	
		人件費(A)		9,089	9,296	9,538	千円	
		歳出(B)		1,218	1,260	1,149		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,307	10,556	10,687		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,307	10,556	10,687		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		女性相談(電話・面接)件数	件	1,925	1,735	2,040	2,000	
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	148	131	132	150	
		相談関係研修等参加者数	人	124	137	83	100	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談件数の増加及び相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談員のスキルアップとともに、近隣市町村相談員との情報交換会や大阪府主催の研修に積極的に参加し、関係機関との連携に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H24	R3	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)							
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.00	1.00	1.00
嘱託・臨時				0.50	0.50	0.50		
		人件費(A)		8,270	8,330	8,440	千円	
		歳出(B)		4,542	210	234		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		12,812	8,540	8,674		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,812	8,540	8,674		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		
				実績	実績	実績	目標	
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)	回	3	1	1	1	2
		男女共同参画推進審議会	回	6	2	2	2	2
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)に基づき、積極的に関係課と連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続的に行った。また、男女共同参画推進審議会の意見等を関係各課に伝え、それについて検討することで、更なる施策の推進を図った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 13 DVの予防啓発及び被害者支援事業	一般会計	男女共生係	H17	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7 まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
		取組	7-5-2 DVの予防啓発及び被害者の支援		
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、DVに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	2.10	2.10	2.10			
		人件費(A)		12,924	13,146	13,428	千円	
		歳出(B)		1,235	377	252		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,661	3,561		4,547
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	30	51		67
		事業総経費(A)+(B)		14,159	13,523	13,680		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,468	9,911	9,066		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	124	251	823	500
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	4	2	5	5
		DV相談件数	件	893	979	959	-
		その他の 活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑・多様化するDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。なお平成30年度には、課題が深刻であるにも関わらず相談につながりにくい若年層を対象に「ガールズ電話相談」を実施し、若年層からの相談のきっかけづくりに努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		